



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
 コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,487	7.8	403	33.2	410	35.2	203	11.9
2022年3月期第2四半期	6,947	—	302	—	303	—	181	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 253百万円 (17.5%) 2022年3月期第2四半期 216百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	21.15	—
2022年3月期第2四半期	18.92	—

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純利益につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,433	5,459	40.3
2022年3月期	13,321	5,301	39.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,407百万円 2022年3月期 5,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	14.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 2023年3月期（予想）期末配当の内訳 普通配当11円50銭 記念配当2円50銭
 3. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2023年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は28円となり、1株当たり年間配当金も28円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	7.8	700	30.5	710	32.0	460	26.2	47.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	11,580,000株	2022年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,959,196株	2022年3月期	1,974,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,611,377株	2022年3月期2Q	9,600,804株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2023年3月期2Q 276,600株、2022年3月期 291,600株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2023年3月期2Q及び2022年3月期における当該株式の期中平均株式数は、286,026株及び294,154株であります。

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2022年7月25日開催の当社取締役会において株式分割を決議し、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2023年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 2023年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 期末 28円00銭 (注)
- 2. 2023年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり四半期（当期）純利益 通期 95円72銭

(注) 株式分割考慮前に換算した配当額であります。

なお、2023年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は28円00銭（普通配当23円00銭、記念配当5円00銭）となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行、原材料・エネルギー価格の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、気候変動による豪雨の激甚化・頻発化や切迫する巨大地震への備えが急務であることを背景に、2022年度国家予算の基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」に基づいた公共事業投資の方針は前年度と変わらず、今年度当初予算につきましては、防災・減災、国土強靱化の取り組みを加速化・深化させるべく前年度当初予算と同水準で決定されております。また、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画の実現は喫緊の重要課題であるとの認識のもと、より活発な動きになるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力しております。また、原油の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢等に起因する諸品目の大幅な価格高騰などを要因として、当社グループにおいても原材料並びに資材・経費の価格上昇は避けられない状況と受け止め、係る原価の上昇を販売価格へ転嫁することが企業存続の必須条件と心得て対処しております。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染拡大防止対策などにより営業活動の一部に制約を受けているものの、当第2四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は74億8千7百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は4億3百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益は4億1千万円（前年同四半期比35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における土木業界につきましては、公共事業投資の今年度当初予算が前年度と同水準で決定されており、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とする国土強靱化計画の実現は喫緊の重要課題であるとの認識のもと、より活発な動きになるものと予測しております。

このような状況の中、豪雨災害による被災地域の復旧に必要とされるコンクリート二次製品が安定的に供給できるようタイムリーな対応を心掛けるとともに、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策に基づく各地方自治体の方針に沿った具体的な動きにも注視しております。また、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく継続的かつ意欲的な営業活動に努めております。

この結果、売上高は52億9千1百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は6億3百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における建築業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により抑制されていた社会活動も、徐々にその動きを取り戻していくとの期待のもと、先送りされていた工事物件の着工や民間需要の回復が期待できる動きになるものと予測しております。

このような状況の中、当社グループにおきましても、先送りされていた既受注物件の着工や民間需要の回復の動きにも遅れることがないよう積極的な対応を心掛けており、また、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の利点についても事例を交えて積極的にアピールし、工場生産量の平準化に繋がる安定的な受注の確保に努めております。

この結果、売上高は19億1千6百万円（前年同四半期比80.0%増）、営業利益は1億9千8百万円（前年同四半期比78.3%増）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、生活のイメージがつかみやすいリアルサイズの展示場として、販売用の土地区画内に一定期間展示した後でそのまま販売する「マチカドモデルハウス」の展開を強化するとともに、SNS等も最大限に活用して効率的な集客に取り組んでおります。また、換気に優れ新型コロナウイルス感染症対策にも効果的で、5つのデザインスタイルからセレクトできる自社ブランド「さらりの家」の特長をさらにアピールし、幅広

い年齢層の顧客獲得を目指すとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて「ZEH」を当社の標準仕様とし、この普及拡大を推進しております。

この結果、売上高は2億7千9百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業損益は4千2百万円の損失（前年同四半期は1千7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加の134億3千3百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3億1千6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少の79億7千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億3千1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円増加の54億5千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億4百万円、非支配株主持分が5千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想を上回り好調に推移していることから、2022年5月13日付の「2022年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想の上方修正並びに配当予想（増配）の修正をいたしました。

これらの詳細につきましては、本日（2022年11月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,876	457,378
受取手形、売掛金及び契約資産	3,527,940	3,844,026
商品及び製品	1,649,346	1,827,437
未成工事支出金	26,056	172,994
原材料及び貯蔵品	393,884	417,522
その他	112,934	249,153
貸倒引当金	△1,277	△1,214
流動資産合計	6,953,760	6,967,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045,240	1,032,499
土地	3,434,573	3,434,573
その他(純額)	1,109,404	1,140,080
有形固定資産合計	5,589,217	5,607,152
無形固定資産	127,015	129,006
投資その他の資産		
投資有価証券	230,689	251,884
その他	451,465	509,014
貸倒引当金	△30,503	△31,231
投資その他の資産合計	651,651	729,667
固定資産合計	6,367,884	6,465,826
資産合計	13,321,645	13,433,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129,118	1,697,455
電子記録債務	1,439,940	1,938,626
短期借入金	1,339,923	1,553,076
未払法人税等	39,615	166,646
賞与引当金	174,925	174,649
役員賞与引当金	16,740	—
受注損失引当金	13,559	—
その他	611,969	759,183
流動負債合計	6,765,793	6,289,637
固定負債		
長期借入金	497,537	950,975
役員株式給付引当金	38,527	42,849
退職給付に係る負債	428,820	428,930
その他	289,092	261,291
固定負債合計	1,253,977	1,684,046
負債合計	8,019,770	7,973,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	719,368	719,368
利益剰余金	3,164,810	3,269,071
自己株式	△326,155	△323,366
株主資本合計	5,310,063	5,417,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,264	58,481
退職給付に係る調整累計額	△73,973	△68,078
その他の包括利益累計額合計	△7,708	△9,596
非支配株主持分	△480	51,922
純資産合計	5,301,874	5,459,439
負債純資産合計	13,321,645	13,433,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,947,448	7,487,497
売上原価	5,268,885	5,596,627
売上総利益	1,678,562	1,890,870
販売費及び一般管理費	1,376,007	1,487,849
営業利益	302,554	403,021
営業外収益		
受取利息	60	7
受取配当金	4,078	4,505
受取賃貸料	11,232	15,497
受取保険金	1,005	1,047
貸倒引当金戻入額	317	—
その他	5,462	3,006
営業外収益合計	22,155	24,063
営業外費用		
支払利息	7,868	7,456
手形売却損	2,315	3,535
貸倒引当金繰入額	—	640
その他	10,707	4,546
営業外費用合計	20,890	16,178
経常利益	303,819	410,906
税金等調整前四半期純利益	303,819	410,906
法人税、住民税及び事業税	66,315	152,369
法人税等調整額	22,848	2,898
法人税等合計	89,163	155,268
四半期純利益	214,655	255,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,999	52,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,656	203,235

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	214,655	255,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,105	△7,782
退職給付に係る調整額	7,464	5,894
その他の包括利益合計	1,359	△1,888
四半期包括利益	216,015	253,749
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	32,999	52,403
親会社株主に係る四半期包括利益	183,016	201,346

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,819	410,906
減価償却費	173,732	167,010
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,748	△465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△317	664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,924	8,586
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,720	7,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,325	△275
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,300	△16,740
受取利息及び受取配当金	△4,139	△4,512
支払利息	7,868	7,456
売上債権の増減額 (△は増加)	674,368	△316,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△482,248	△348,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△730,779	△932,977
その他	△203,961	△85,542
小計	△316,738	△1,103,568
利息及び配当金の受取額	3,715	4,084
利息の支払額	△7,812	△7,960
法人税等の支払額	△148,959	△25,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469,794	△1,132,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	67,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△186,609	△114,778
有形固定資産の売却による収入	49,590	598
投資有価証券の取得による支出	△678	△32,538
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	—	22
敷金及び保証金の差入による支出	△514	△217
その他	△3,421	△60,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,633	△131,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△320,501	△233,409
配当金の支払額	△98,975	△98,974
その他	△9,535	△13,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,011	554,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△773,440	△709,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,783	1,101,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	818,343	392,378

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,555,514	1,064,650	6,620,164	327,283	6,947,448	—	6,947,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	1,069	1,141	—	1,141	△1,141	—
計	5,555,585	1,065,719	6,621,305	327,283	6,948,589	△1,141	6,947,448
セグメント利益又は損失(△)	555,457	111,243	666,701	△17,789	648,911	△346,357	302,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△346,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,291,523	1,916,694	7,208,218	279,279	7,487,497	—	7,487,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	561	561	—	561	△561	—
計	5,291,523	1,917,256	7,208,779	279,279	7,488,059	△561	7,487,497
セグメント利益又は損失(△)	603,598	198,356	801,954	△42,358	759,595	△356,574	403,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△356,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。